



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート部長 (氏名) 松山 晃一郎 TEL 03-3266-8111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,713	△7.4	19	—	△21	—	△977	—
26年3月期	35,317	4.0	△520	—	△563	—	△675	—

(注) 包括利益 27年3月期 △801百万円 (—%) 26年3月期 △600百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△78.77	—	△35.1	△0.1	0.1
26年3月期	△54.43	—	△18.7	△2.6	△1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,730	2,489	11.5	191.94
26年3月期	21,376	3,292	14.9	256.61

(参考) 自己資本 27年3月期 2,381百万円 26年3月期 3,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,192	△85	52	3,007
26年3月期	△824	245	△315	1,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,950	△1.7	△115	—	△120	—	△145	—	△11.68
通期	33,100	1.2	620	—	610	—	470	—	37.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、18ページ 5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	12,561,219株	26年3月期	12,561,219株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	152,590株	26年3月期	146,841株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	12,411,231株	26年3月期	12,419,632株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,664	△7.7	13	—	△40	—	△987	—
26年3月期	34,298	3.8	△565	—	△608	—	△699	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△79.54	—
26年3月期	△56.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	19,746	—	2,241	11.4	—	—	180.67	
26年3月期	20,684	—	3,055	14.8	—	—	246.16	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,241百万円 26年3月期 3,055百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,460	△1.9	△120	—	△145	—	△160	—	△12.89
通期	32,050	1.2	600	—	550	—	430	—	34.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
(1) 受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策により企業収益が緩やかに回復を続け、雇用の改善にも好影響を及ぼしましたが、消費税増税や円安に伴う輸入価格の上昇により個人消費の足取りは重く、全体的な景況感の回復に力強さを欠く展開となりました。

当情報サービス業界におきましては、消費税増税対応やパソコン、サーバのOSサポート切れによる更新など比較的付加価値の低い投資案件が続いたことから、ICT投資に対するお客さまの選別姿勢がより厳格になりました。加えて、前事業年度におけるWindowsXPの更新需要増および消費税増税前の特需に対する反動が相まって、ハードウェアを中心に厳しい環境下での営業活動となりました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」を旨とした顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。主要なビジネスパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化による受注拡大とともに、お客さまと接する機会を徹底的に増やす活動を行うなど、顧客視点に立った営業を進めてまいりました。

これら施策の一環として、当社グループは自社開発ソリューションの機能強化やクラウドによるサービス提供に取り組んでまいりましたが、自社開発の調達システムに関する多額の維持、改善費用の発生に伴う同システムの販売形態転換により、当第2四半期において事業整理損として特別損失を計上するとともに、平成26年11月13日に構造改革の実施を決定し、全社的な経営資源の集中と企業体質の改革を骨子とした諸施策に着手しました。

具体的には、富士通株式会社との連携ビジネス拡大、収益性の低い事業所の統合による成長分野への人的リソース投入といった営業施策のほか、組織のフラット化、希望退職50名の募集によるスリム化、徹底した経費削減などの効率化策を進めました。さらに、プロジェクトや自社製品開発におけるロス撲滅のため、当第3四半期から新たにSEイノベーション本部を立ち上げたことで、それ以降のプロジェクトロスの発生が大幅に抑制されるなど、構造改革の取組みにより当社の企業体質は確実に変化しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高307億91百万円(前期比93.3%)、売上高327億13百万円(前期比92.6%)となりました。

利益面につきましては、競争激化によるハードウェア販売価格の低下ならびに顧客のICT投資選別の厳格化による収益性の低下に加え、退職給付費用が増加したことにより、営業利益19百万円(前期営業損失5億20百万円)、経常損失21百万円(前期経常損失5億63百万円)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益2百万円、特別損失として自社開発ソリューションの販売形態転換に伴う事業整理損7億8百万円、希望退職の募集に伴う特別退職金1億94百万円、投資有価証券評価損1百万円、法人税、住民税及び事業税36百万円ならびに法人税等調整額14百万円を計上した結果、当期純損失につきましては、9億77百万円(前期当期純損失6億75百万円)となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

部門	第61期	第62期 (当連結会計年度)	前期比
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
	百万円	百万円	%
情報通信機器	13,128	11,229	85.5
ソリューション サービス	22,188	21,483	96.8
合計	35,317	32,713	92.6

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が34.3%、ソリューションサービス部門が65.7%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、消費税増税の特需およびWindowsXPの更新需要増に対する反動に加え、平成27年7月にサポート終了が予定されているWindows Server 2003の更新に対する企業の投資姿勢に慎重さが増したことにより、売上高は、112億29百万円(前期比85.5%)と減少しました。

【ソリューションサービス部門】

ソフトウェアサービスは公共分野、民需分野とも堅調に推移したことに加えて、構造改革で取組んでまいりましたプロジェクトロス防止活動の効果として、SEリソースの活用度が向上したこともあり、売上高は、134億1百万円（前期比102.2%）と増加しました。

また、保守サービスはハードビジネスの売上減少と引き続き単価下落の影響により、売上高は48億44百万円（前期比99.4%）の微減となりました。ネットワーク工事は大型案件の減少により、売上高は、32億37百万円（前期比77.1%）と減少しました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、214億83百万円（前期比96.8%）となりました。

(次期の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、顧客の投資姿勢に慎重さは残るものの国内経済の好転やマイナンバー制度をはじめ公共分野の拡大などにより、大手企業のみならず当社の主要顧客層である中堅企業においても、基本的にはICT投資の増加が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、「お客さま第一」と「品質向上」を基本に、顧客満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、構造改革として成果を上げた諸施策を社内に定着させることで、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。同時に社会から信頼される企業であり続けるために、適正な内部統制の整備運用、ガバナンスおよびコンプライアンスの強化に取り組んでまいります。

なお、第63期の重点施策は以下のとおりです。

- ① 中堅民需ビジネスおよび富士通株式会社との連携ビジネスをコアビジネスと位置づけ、お客さまの一番近くで「お客さま価値」を創造する、富士通パートナー本来の役割に集中します。
- ② 各事業部門をビジネスユニットとして再定義し、経営資源と権限を移譲することで機動的な組織運営を行います。
- ③ 自社製品（パッケージソフト、SaaS型ソリューション）の厳格な品質管理と拡大に取り組めます。
- ④ SEイノベーション本部を強化し、プロジェクトロスの防止とともに、調達コストを最適化することでソフトビジネスの収益性を向上します。
- ⑤ 競争力の鍵となる品質の高いサービスを提供し続けるため、根本となる人材育成に取り組めます。
- ⑥ 各ビジネスユニット主導によるモニタリング体制への変更により、事業計画達成と両輪を成すコンプライアンス推進の効果的かつ効率的な徹底を図ります。
- ⑦ 効率化策の継続により低コスト体質を定着するとともに、組織のフラット化や人員のスリム化を通じた人的資源の最適化を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が11億71百万円増加、仕掛品が9億89百万円減少しました。また、期末における売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が11億73百万円が減少しました。

負債につきましては、期末における仕入高の減少に伴い、支払手形及び買掛金が9億5百万円減少、社債が1億48百万円減少しました。

純資産につきましては、主に当期純損失9億77百万円を計上したことにより8億2百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億92百万円の収入（前期は8億24百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失9億24百万円、売上債権の減少による11億73百万円の収入、たな卸資産の減少による6億86百万円の収入、仕入債務の減少による9億35百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出（前期は2億45百万円の収入）であり、主に無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の収入（前期は3億15百万円の支出）であり、主に短期借入れによる収入によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より11億60百万円増加し、30億7百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	14.3	17.0	18.0	14.9	11.5
時価ベースの自己資本 比率 (%)	7.1	10.3	9.1	8.7	10.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	11.8	—	3.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	3.9	—	12.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境に関するリスク

・市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

・特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.2%、仕入高に占める割合は20.8%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質に関するリスク

・プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェク

トの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

・製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

③人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

④情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

⑤財務リスク

・退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

・減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAIKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益19百万円を計上しているものの、経常損失21百万円、当期純損失9億77百万円を計上しており、利益剰余金は△19億97百万円（前連結会計年度末は△10億19百万円）となっております。営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は11億92百万円のプラスとなっておりますが、前連結会計年度は8億24百万円のマイナスであり、また、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、損失計上の要因を解消すべく平成26年10月に社長が直轄する経営革新本部を立ち上げ、以下の構造改革計画に基づく経営改善策を継続し

て実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下の通りであります。

①構造改革計画の期間

平成28年3月末まで

②主な経営改善策

ア) 当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける利益拡大

- ・富士通株式会社との連携におけるパートナーとしてのビジネス拡大
- ・中堅企業ユーザーとの密着度を活かした提案による価値の創造
- ・効率的かつ採算性の高いラージアカウントの拡大

イ) 部門別の収益管理の徹底

- ・各事業部門（ビジネスユニット）に経営資源と権限を移譲し機動的な組織運営による収益管理精度の向上

ウ) 自社ソリューションの見直し

- ・パッケージ・SaaS型（ノンカスタマイズ型）ソリューションの厳格な品質管理によるビジネス強化

エ) SEビジネスの付加価値向上

- ・SE部門の統合強化による生産性と技術力のアップ
- ・プロジェクトロス防止と調達コストの最適化による付加価値向上

オ) コスト構造や組織構造の見直し

- ・事業統廃合、フラット化、スリム化等による最適な人的資源配置の実現
- ・継続した経費削減による低コスト体質の定着ならびにコンプライアンス推進に有効かつ効率的な業務プロセスの改革

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

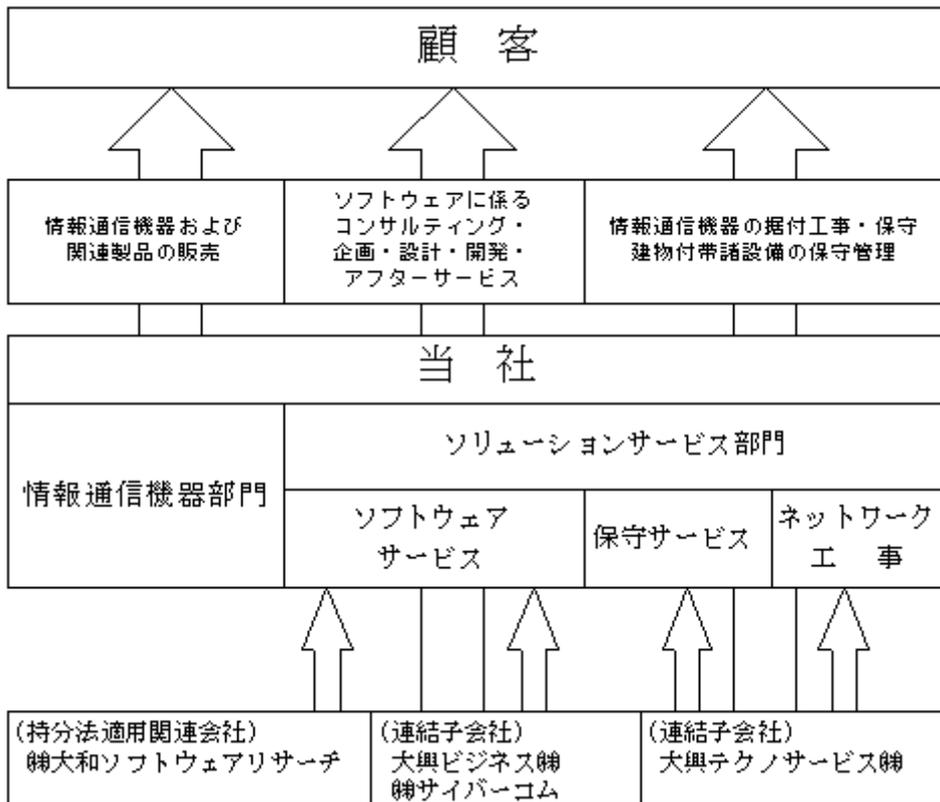
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、情報サービスを通して「価値あるしくみ」を創造することで、社会の発展に貢献します。』という経営理念のもと、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと高品質なサービスを提供いたします。また、より付加価値の高いビジネスに取り組むとともに、営業力を強化することで収益性を向上し、企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標に、お客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案や高付加価値商品の開発・拡販に努め、お客様との信頼関係をより強いものにしてまいります。

そのため、当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させるとともに、独自のビジネスモデルを創造することで、品質・生産性の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきたスキル・ノウハウの活用と共有による組織力強化に加え、最適なソリューションを提案できる人材の育成、あわせて外部パートナーとの協業をより積極的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,319	3,180,824
受取手形及び売掛金	9,760,909	8,587,256
機器及び材料	9,114	4,272
仕掛品	4,887,706	3,898,222
その他	428,065	446,828
貸倒引当金	△5,645	△5,798
流動資産合計	17,089,470	16,111,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,251,904	1,256,949
減価償却累計額	△852,582	△878,185
建物(純額)	399,322	378,763
工具、器具及び備品	59,054	58,820
減価償却累計額	△48,962	△47,318
工具、器具及び備品(純額)	10,091	11,501
土地	815,555	815,555
リース資産	284,147	224,310
減価償却累計額	△113,101	△90,137
リース資産(純額)	171,046	134,172
有形固定資産合計	1,396,014	1,339,993
無形固定資産		
ソフトウェア	60,928	33,023
ソフトウェア仮勘定	86,268	133,571
リース資産	22,929	9,203
その他	41,429	34,975
無形固定資産合計	211,554	210,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,024	2,123,877
退職給付に係る資産	328,994	504,848
敷金及び保証金	390,278	391,163
その他	101,801	95,436
貸倒引当金	△48,583	△48,522
投資その他の資産合計	2,675,514	3,066,803
固定資産合計	4,283,083	4,617,570
繰延資産		
社債発行費	3,881	913
繰延資産合計	3,881	913
資産合計	21,376,435	20,730,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,383,612	5,478,442
短期借入金	2,690,000	3,301,862
1年内償還予定の社債	148,500	57,000
1年内返済予定の長期借入金	522,860	286,880
リース債務	82,781	56,071
未払金	266,159	1,267,287
未払費用	281,135	478,818
未払法人税等	50,100	47,979
未払消費税等	231,007	506,043
賞与引当金	319,100	303,400
製品保証引当金	4,000	3,100
その他	435,091	544,958
流動負債合計	11,414,348	12,331,842
固定負債		
社債	57,000	-
長期借入金	280,480	193,600
リース債務	164,269	130,248
繰延税金負債	421,009	508,252
退職給付に係る負債	5,673,351	5,003,230
その他	73,949	73,715
固定負債合計	6,670,060	5,909,047
負債合計	18,084,408	18,240,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△1,019,900	△1,997,482
自己株式	△31,889	△32,815
株主資本合計	2,875,278	1,896,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,202	727,428
退職給付に係る調整累計額	△242,840	△242,527
その他の包括利益累計額合計	310,362	484,901
少数株主持分	106,384	107,528
純資産合計	3,292,026	2,489,200
負債純資産合計	21,376,435	20,730,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,317,010	32,713,452
売上原価	29,902,525	27,116,692
売上総利益	5,414,484	5,596,760
販売費及び一般管理費	5,934,752	5,577,572
営業利益又は営業損失(△)	△520,267	19,187
営業外収益		
受取利息	1,574	874
受取配当金	33,297	31,186
助成金収入	14,341	15,488
持分法による投資利益	780	13,661
その他	29,117	29,422
営業外収益合計	79,111	90,633
営業外費用		
支払利息	88,255	92,460
その他	33,785	39,203
営業外費用合計	122,041	131,663
経常損失(△)	△563,198	△21,842
特別利益		
投資有価証券売却益	57,915	2,500
特別利益合計	57,915	2,500
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,499
事業整理損	—	708,777
特別退職金	—	194,600
過年度決算訂正関連費用	37,809	—
特別損失合計	37,809	904,877
税金等調整前当期純損失(△)	△543,092	△924,220
法人税、住民税及び事業税	36,613	36,785
法人税等調整額	84,311	14,757
法人税等合計	120,924	51,543
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△664,017	△975,763
少数株主利益	11,954	1,818
当期純損失(△)	△675,972	△977,581

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△664,017	△975,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,583	174,086
退職給付に係る調整額	—	△6,120
持分法適用会社に対する持分相当額	43	6,572
その他の包括利益合計	63,627	174,539
包括利益	△600,389	△801,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△612,344	△803,042
少数株主に係る包括利益	11,954	1,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	△343,928	△30,498	3,552,641
当期変動額					
当期純損失(△)			△675,972		△675,972
自己株式の取得				△1,390	△1,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△675,972	△1,390	△677,362
当期末残高	3,654,257	272,811	△1,019,900	△31,889	2,875,278

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489,575	—	489,575	95,104	4,137,321
当期変動額					
当期純損失(△)					△675,972
自己株式の取得					△1,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,627	△242,840	△179,212	11,279	△167,932
当期変動額合計	63,627	△242,840	△179,212	11,279	△845,294
当期末残高	553,202	△242,840	310,362	106,384	3,292,026

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	△1,019,900	△31,889	2,875,278
当期変動額					
当期純損失(△)			△977,581		△977,581
自己株式の取得				△926	△926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△977,581	△926	△978,508
当期末残高	3,654,257	272,811	△1,997,482	△32,815	1,896,770

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	553,202	△242,840	310,362	106,384	3,292,026
当期変動額					
当期純損失(△)					△977,581
自己株式の取得					△926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,226	313	174,539	1,143	175,682
当期変動額合計	174,226	313	174,539	1,143	△802,826
当期末残高	727,428	△242,527	484,901	107,528	2,489,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△543,092	△924,220
減価償却費	159,591	136,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,000	△15,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,977	91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,542,831	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△236,564	△69,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,384,585	△751,066
受取利息及び受取配当金	△34,872	△32,060
支払利息	88,255	92,460
持分法による投資損益 (△は益)	805	△13,661
特別退職金	—	194,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,915	△2,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,499
事業整理損	—	708,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,218	1,173,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	396,673	686,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,964	△935,252
その他	△105,778	1,042,945
小計	△647,374	1,292,621
利息及び配当金の受取額	35,443	32,618
利息の支払額	△94,204	△94,203
法人税等の支払額	△36,781	△38,373
訴訟関連損失の支払額	△81,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△824,416	1,192,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△385,600	△315,100
定期預金の払戻による収入	473,000	302,500
投資有価証券の取得による支出	△13,467	△31,442
投資有価証券の売却による収入	262,786	45,588
有形固定資産の取得による支出	△19,784	△13,457
無形固定資産の取得による支出	△81,083	△72,081
その他	9,892	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,743	△85,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,370,000	2,090,000
短期借入金の返済による支出	△1,254,000	△1,478,138
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△446,160	△522,860
社債の償還による支出	△197,500	△148,500
リース債務の返済による支出	△86,064	△86,087
自己株式の取得による支出	△1,390	△926
少数株主への配当金の支払額	△675	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,789	52,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△894,461	1,160,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,742,060	1,847,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,847,598	3,007,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：3社

連結子会社の名称：

 - 大興テクノサービス(株)
 - 大興ビジネス(株)
 - (株)サイバーコム
- 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの

移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 - 建物：8～47年
 - 工具、器具及び備品：5～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - その他の無形固定資産

定額法によっております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費

社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券利回りの対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた701,250千円は、「未払金」266,159千円、「その他」435,091千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度により独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,897千円は、「持分法による投資利益」780千円、「その他」29,117千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	476,637千円	496,269千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	30,320千円	35,125千円
建物	312,804	297,627
土地	809,740	809,740
投資有価証券	1,141,608	1,364,994
計	2,294,473	2,507,488

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,130,000千円	2,405,800千円
1年内償還予定の社債	84,500	57,000
1年内返済予定の長期借入金	272,860	286,880
社債	17,000	—
長期借入金	280,480	193,600
計	2,784,840	2,943,280

※3 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	618,745千円	357,054千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,676,443千円	2,374,124千円
賞与引当金繰入額	136,745	109,500
退職給付費用	221,627	199,018
減価償却費	85,376	84,485
賃借料	456,087	461,064

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	60,771千円	18,692千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	305,091千円	101,924千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△11,156千円	1,100千円

※5 事業整理損

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自社開発の調達システムの販売において、パッケージバージョンの販売に資源を集中する販売形態への転換に伴う損失額であります。

事業整理損の内訳

サービス切替に伴い要した費用	337,002千円
開発仕掛品の評価損	371,775千円
計	708,777千円

※6 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

希望退職の実施に伴う退職割増金および再就職支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143,057千円	218,645千円
組替調整額	△59,223	△3,328
税効果調整前	83,833	215,316
税効果額	△20,250	△41,229
その他有価証券評価差額金	63,583	174,086
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△24,593
組替調整額	—	49,730
税効果調整前	—	25,136
税効果額	—	△31,256
退職給付に係る調整額	—	△6,120
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	43	139
組替調整額	—	6,433
持分法適用会社に対する持分相当額	43	6,572
その他の包括利益合計	63,627	174,539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	136,978	9,863	—	146,841
合計	136,978	9,863	—	146,841

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	146,841	5,749	—	152,590
合計	146,841	5,749	—	152,590

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,009,319千円	3,180,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161,720	△172,826
現金及び現金同等物	1,847,598	3,007,998

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	13,128,592	13,111,790	4,875,643	4,200,983	22,188,417	35,317,010

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,881,551千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,229,600	13,401,780	4,844,911	3,237,160	21,483,852	32,713,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,677,099千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	256円61銭	191円94銭
1株当たり当期純損失金額	54円43銭	78円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(千円)	675,972	977,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	675,972	977,581
期中平均株式数(株)	12,419,632	12,411,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,420	2,766,354
受取手形	225,189	194,653
売掛金	9,330,102	8,132,326
機器及び材料	9,114	4,272
仕掛品	4,889,889	3,897,615
前払費用	353,888	374,135
その他	64,776	64,478
貸倒引当金	△4,295	△4,163
流動資産合計	16,566,085	15,429,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	396,615	376,525
工具、器具及び備品	8,699	10,145
土地	815,555	815,555
リース資産	166,508	125,504
有形固定資産合計	1,387,378	1,327,730
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	60,289	31,276
ソフトウェア仮勘定	86,268	133,571
リース資産	21,774	9,114
電話加入権	25,373	19,279
施設利用権	3,508	3,149
無形固定資産合計	209,214	208,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426,386	1,627,608
関係会社株式	434,542	434,542
前払年金費用	236,564	306,336
その他	468,802	460,291
貸倒引当金	△48,583	△48,522
投資その他の資産合計	2,517,711	2,780,255
固定資産合計	4,114,305	4,316,377
繰延資産		
社債発行費	3,881	913
繰延資産合計	3,881	913
資産合計	20,684,272	19,746,965

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,549,197	5,541,150
短期借入金	2,625,000	3,218,862
1年内償還予定の社債	148,500	57,000
1年内返済予定の長期借入金	522,860	286,880
リース債務	78,824	52,995
未払金	245,549	1,252,218
未払費用	225,441	417,818
未払法人税等	42,423	42,583
未払消費税等	204,082	445,896
前受金	373,441	486,164
預り金	36,669	34,015
賞与引当金	230,000	207,000
製品保証引当金	4,000	3,100
その他	18,076	19,248
流動負債合計	11,304,066	12,064,934
固定負債		
社債	57,000	-
長期借入金	280,480	193,600
リース債務	162,305	124,089
繰延税金負債	388,067	444,054
退職給付引当金	5,362,496	4,604,727
その他	73,949	73,715
固定負債合計	6,324,299	5,440,186
負債合計	17,628,366	17,505,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,394,851	△2,382,073
利益剰余金合計	△1,392,357	△2,379,579
自己株式	△31,889	△32,815
株主資本合計	2,502,821	1,514,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553,083	727,170
評価・換算差額等合計	553,083	727,170
純資産合計	3,055,905	2,241,844
負債純資産合計	20,684,272	19,746,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,298,946	31,664,542
売上原価	29,286,013	26,442,908
売上総利益	5,012,933	5,221,633
販売費及び一般管理費	5,578,528	5,208,378
営業利益又は営業損失(△)	△565,595	13,255
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	37,720	34,903
助成金収入	12,135	13,949
受取家賃	6,714	7,952
雑収入	19,817	19,425
営業外収益合計	76,387	76,230
営業外費用		
支払利息	84,132	89,700
社債利息	2,197	894
雑損失	32,907	38,977
営業外費用合計	119,237	129,572
経常損失(△)	△608,446	△40,086
特別利益		
投資有価証券売却益	57,915	2,500
特別利益合計	57,915	2,500
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,499
事業整理損	—	708,777
特別退職金	—	194,600
過年度決算訂正関連費用	37,809	—
特別損失合計	37,809	904,877
税引前当期純損失(△)	△588,339	△942,463
法人税、住民税及び事業税	27,000	30,000
法人税等調整額	84,311	14,757
法人税等合計	111,311	44,757
当期純損失(△)	△699,651	△987,221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△695,200	△692,705	△30,498	3,203,863
当期変動額								
当期純損失(△)					△699,651	△699,651		△699,651
自己株式の取得							△1,390	△1,390
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△699,651	△699,651	△1,390	△701,041
当期末残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△1,394,851	△1,392,357	△31,889	2,502,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489,500	489,500	3,693,363
当期変動額			
当期純損失(△)			△699,651
自己株式の取得			△1,390
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,583	63,583	63,583
当期変動額合計	63,583	63,583	△637,457
当期末残高	553,083	553,083	3,055,905

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△1,394,851	△1,392,357	△31,889	2,502,821
当期変動額								
当期純損失(△)					△987,221	△987,221		△987,221
自己株式の取得							△926	△926
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△987,221	△987,221	△926	△988,148
当期末残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△2,382,073	△2,379,579	△32,815	1,514,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	553,083	553,083	3,055,905
当期変動額			
当期純損失(△)			△987,221
自己株式の取得			△926
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	174,086	174,086	174,086
当期変動額合計	174,086	174,086	△814,061
当期末残高	727,170	727,170	2,241,844

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		期別		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)		当連結会計年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)		
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報通信機器		11,253,250	34.1	10,450,768	33.9	△7.1
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,000,265	39.4	12,472,568	40.5	△4.1
	保守サービス	4,799,133	14.5	4,540,150	14.8	△5.4
	ネットワーク工事	3,947,078	12.0	3,327,759	10.8	△15.7
小計		21,746,476	65.9	20,340,477	66.1	△6.5
合計		32,999,727	100.0	30,791,245	100.0	△6.7

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		期別		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)		当連結会計年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)		
		金額	構成比	金額	構成比	
情報通信機器		13,128,592	37.2	11,229,600	34.3	△14.5
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,111,790	37.1	13,401,780	41.0	2.2
	保守サービス	4,875,643	13.8	4,844,911	14.8	△0.6
	ネットワーク工事	4,200,983	11.9	3,237,160	9.9	△22.9
小計		22,188,417	62.8	21,483,852	65.7	△3.2
合計		35,317,010	100.0	32,713,452	100.0	△7.4

(2) 役員の異動

平成27年5月14日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照下さい。